

地方創生関係交付金等を活用した 取組の効果検証について

目 次

	ページ
1 新しい地方経済・生活環境創生交付金等を活用した取組について	1
(1) 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）を 活用した取組	1
(2) 新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型・TYPE1）を 活用した取組	11
(3) 新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）を 活用した取組	14
(4) まち・ひと・しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）を 活用した取組	15
(5) 2026年度に新たに認定を受けた地域未来交付金を活用する取組	16
2 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した取組について	23
(1) 概要	23
(2) 2025年度事業費	23
(3) 事業内容（主なもの）	23

1 新しい地方経済・生活環境創生交付金等を活用した取組について

地方公共団体の自主性と創意工夫に基づく、地域の多様な主体の参画を通じた地方創生に資するため、国の新しい地方経済・生活環境創生交付金等を活用し、2025年度（令和7年度）において次の取組を実施した。

（1） 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）を活用した取組

ア 計画一覧表

（単位：百万円）

取組	計画名	2025年度 実績額	
			うち 交付金 充当額
①	世界バラ会議福山大会を契機としたばらのまちづくりプロジェクト	104	52
②	若者・女性から選ばれる都市づくり	107	54
③	ふくやまSDGs推進プロジェクト	12	6
④	歴史・文化資源を活用した経済活性化プロジェクト	52	26
⑤	備後圏域中小企業DX好循環創生プロジェクト	57	29
⑥	潮待ちの港「鞆の浦」がある南部エリアを中心とした観光振興	47	30
⑦	住民が主役となった地域のにぎわいづくり	189	94
⑧	次代を担うこども・若者の成長支援	195	97
⑨	福山駅周辺の活性化プロジェクト（※）	—	—

※2026年度へ全額繰越

イ 各取組の状況

取組① 世界バラ会議福山大会を契機としたばらのまちづくりプロジェクト

○概要

計 画 期 間	2023年度～2027年度（※）					
事 業 目 的	世界バラ会議福山大会の成功を契機に、国際 MICE の誘致を促進するとともに、多様な主体との連携による持続可能な「ばらのまちづくり」を推進していく。					
事 業 費 (うち交付金充当額)	2023年度 実績額 37百万円 (18百万円)	2024年度 実績額 92百万円 (46百万円)	2025年度 実績額 104百万円 (52百万円)	2026年度 計画額 70百万円 (35百万円)	2027年度 計画額 56百万円 (28百万円)	合計 359百万円 (179百万円)

（※）計画終了年度を、2025年度から2027年度へ延長

○KPIの進捗

項 目	事業開始前	2023年度 実績値	2024年度 実績値	2025年度 目標値	2025年度 実績値	2026年度 目標値	2027年度 目標値
総観光客数 (各年で集計) (※1)	3,541千人 (2021年)	5,297千人	5,556千人	6,620千人	6,075千人	6,850千人	7,100千人
世界バラ会議福山大会 応援宣言の数	532件 (2022年度)	1,737件	3,447件	1,664件	3,645件	—	—
首都圏における「ばらの まち福山」の認知度	8.4% (2021年度)	9.2%	8.0%	17.7%	9.2%	21.6%	25.5%
福山市の誇りに思うと ころとして「街中に咲 き誇るばら」を選ぶ市 民の割合 (※2)	35.1% (2020年)	—	—	—	—	42.3%	49.5%

（※1）計画終了年度を2025年度から2027年度に延長するに当たって、2026年度以降の目標値を

2025年6月に策定した福山市観光振興基本戦略に基づき設定

（※2）2026年度から新たにKPIを設定

○事業内容（主なもの）

【多様な主体が参画しやすい体制の構築、ばらの新たな価値の創出】

- ・Rose Expo FUKUYAMA 2025の開催
- ・SNS等を通じた国内外に向けた「ばらのまち福山」の情報発信

【インバウンド・国際MICEの誘致促進及び環境整備】

- ・MICE誘致ディレクターを活用した国際会議等の誘致活動及び開催支援などに関する助言
- ・MICEボランティアの体制整備

○成果・課題と今後の方向性

- ・「世界バラ会議」の開催により、世界中のばらの愛好家から「世界一のばらのまち」との高い評価を得ることができた。一方で、首都圏における「ばらのまち福山」の認知度は目標値に達していない。今後は、国際園芸博覧会への出展などを通して、「ばらのまち福山」の魅力発信と誘客・交流促進に取り組んでいく。
- ・2028年には、世界幼児教育・保育機構の80周年記念大会の開催が本市で予定されており、引き続き、MICEの誘致に向けた取組を推進していく。

○みらいづくり懇話会委員による評価

委 員 に よ る 評 価						
地方創生に非常に 効果的であった	○	地方創生に相当程度 効果的であった		地方創生に 効果があった		地方創生に対して 効果がなかった

（主な委員意見）

- ・「世界バラ会議」の開催を契機に、「ばらのまちづくり」に対する市民・企業・団体の参加機運が高まり、「ばらのまち福山」としてのブランド価値向上に相当程度の効果があったと評価できる。一方で、総観光客数や首都圏における認知度は目標値に届いておらず、今後は大会の成果を一過性のイベントで終わらせず、観光誘客、交流人口の拡大、継続的な情報発信につなげる取組を強化する必要がある。

取組② 若者・女性から選ばれる都市づくり

○概要

計 画 期 間	2023年度～2027年度（※）					
事 業 目 的	子育て・仕事・にぎわい・教育など、多角的な視点で施策を推進することにより、若者や女性に選ばれる都市の実現をめざす。					
事 業 費 (うち交付金充当額)	2023年度 実績額	2024年度 実績額	2025年度 実績額	2026年度 計画額	2027年度 計画額	合計
	39百万円 (19百万円)	63百万円 (31百万円)	107百万円 (54百万円)	143百万円 (72百万円)	133百万円 (66百万円)	485百万円 (242百万円)

（※）計画終了年度を、2025年度から2027年度へ延長

○KPIの進捗

項 目	事業開始前	2023年度 実績値	2024年度 実績値	2025年度 目標値	2025年度 実績値	2026年度 目標値	2027年度 目標値
20～24歳の男女転出入数（国・県・日本人のみ）（各年で集計）	▲386人 (2021年)	▲465人	▲521人	10人	▲532人	110人	210人
市内大学卒業生の地元就職率	27.4% (2021年度)	27.7%	26.0%	34.3%	24.7%	34.5%	34.7%
市内高校生の地元就職率	65.9% (2021年度)	67.7%	61.9%	79.2%	(2026年10月集計)	79.4%	79.6%
ふくやまワーク・ライフ・バランス認定事業者数	140事業者 (2021年度)	137事業者	142事業者	165事業者	139事業者	167事業者	169事業者
出前講座に参加した企業等の「効果があった」と回答した割合（※）	90.0% (2024年度)	—	—	—	—	91.0%	92.0%
出前講座利用企業数（※）	23件 (2024年度)	—	—	—	—	26件	29件

（※）2026年度から新たにKPIを設定

○事業内容（主なもの）

【学生の地元定着の促進】

- ・高校生や大学生等が、ものづくりなどクリエイティブな仕事に触れるイベント（びんごクリエイターズラボ）の開催
- ・高校生及び大学生を対象としたライフ＆キャリアセミナーの開催

【若者・女性など誰もが活躍でき、子育てに喜びを感じることができる環境づくり】

- ・グリーンな企業プラットフォームによる先進企業の情報発信やセミナーなどの開催
- ・職場における女性の就労環境改善に係る設備等の整備費用の補助
- ・デジタル技術や自然科学などを体験できるイベント（びんごキッズラボ）の開催

○成果・課題と今後の方向性

- ・20～24歳の転出超過が拡大傾向であり、市内大学卒業生の地元就職率は減少傾向にある。こうした状況を踏まえ、福山みらい創造ビジョンにおいては、若者や女性に選ばれる都市づくりを重点プロジェクトに位置付け、まちのにぎわいの創出や学びと仕事の選択肢の充実などに取り組んでいくこととしている。2027年度に福山市立大学情報工学部を開設するほか、グリーンな企業プラットフォームや商工会議所等と共に立ち上げる官民共同会議を通じて、働き方改革やジェンダーギャップの解消に向けた取組を推進していく。

○みらいづくり懇話会委員による評価

委 員 に よ る 評 価							
	地方創生に非常に効果的であった		地方創生に相当程度効果的であった	○	地方創生に効果があった		地方創生に対して効果がなかった

（主な委員意見）

- ・若者の転出に歯止めをかける（またはUターンを促進する）にはまちの魅力が必須となるため、今後も官民が連携して取組を強化していくことを期待する。
- ・20～24歳の転出超過や市内大学卒業生の地元就職率は改善しておらず、KPIからみると十分な成果は確認できない。今後は産学連携の強化や地域企業の魅力向上、働きやすい職場づくりを一層推進していく必要があると考える。

取組③ ふくやまSDGs推進プロジェクト

○概要

計 画 期 間	2023年度～2025年度			
事 業 目 的	市内外の多様な主体との連携のもと、環境課題・社会課題の解決や新たな価値の創造に取り組み、持続可能なまちの実現をめざす。			
事 業 費 (うち交付金充当額)	2023年度実績額	2024年度実績額	2025年度実績額	合 計
	22百万円 (11百万円)	21百万円 (11百万円)	12百万円 (6百万円)	55百万円 (28百万円)

○KPIの進捗

項 目	事業開始前	2023年度 実績値	2024年度 実績値	2025年度 目標値	2025年度 実績値
交付金を活用して生まれたプロジェクト数	—	5件	12件	15件	17件
福山市SDGs推進プラットフォームのアクセス件数(延べ)	—	—	3,373件	20,000件	8,750件
農業参入法人による雇用者数	—	—	0人	40人	28人

○事業内容（主なもの）

【省エネルギー・再生可能エネルギーの普及促進と循環を見据えた経済活動への転換】

- ・中小企業の省エネルギー化に向けた省エネ診断補助
- ・SDGsの機運醸成に向けたイベント（SDGsフェスタ）の開催

【温室効果ガスの吸収源確保に向けた仕組みづくり・人材の確保】

- ・地域と都市住民等の協働による里山里地の再生・保全活動の支援
- ・農業法人の参入に向けた適地の抽出・選定の実施

○成果・課題と今後の方向性

- ・交付金を活用して生まれたプロジェクト数は年々増加しており、企業・団体同士の課題と解決策のマッチングも一定程度進んできた。プロジェクトで創出された商品や好事例の発信を強化することで、更なる民民マッチングの促進に取り組み、企業・団体の課題解決につなげていく。
- ・2025年度には、異業種法人2社が農業参入した。引き続き、農地の集積・集約化を図るとともに、農業法人等の経営力のある担い手の参入を促進し、効率的で生産性の高い農業経営が可能となるよう環境整備を図っていく。

○みらいづくり懇話会委員による評価

委 員 に よ る 評 価					
地方創生に非常に効果的であった	○	地方創生に相当程度効果的であった		地方創生に効果があった	地方創生に対して効果がなかった

（主な委員意見）

- ・企業・団体間の連携や新たなプロジェクトの創出が進み、地域の持続可能な成長に相応の効果が見られたと考える。
- ・プロジェクトで生まれた商品や成功事例を積極的に発信し、地域内外への波及効果を高めるほか、より多くの企業や団体がSDGsに取り組めるよう、参画しやすい環境づくりや支援体制の充実に努めることが必要と考える。

取組④ 歴史・文化資源を活用した経済活性化プロジェクト

○概要

計 画 期 間	2024年度～2026年度			
事 業 目 的	滞在時間の延長や產品の高付加価値化による観光消費額の拡大を図るとともに、時間帯を限定しないにぎわいあふれる都市としての文化を創出し、根付かせる。			
事 業 費 (うち交付金充当額)	2024年度実績額	2025年度実績額	2026年度計画額	合 計
	38百万円 (19百万円)	52百万円 (26百万円)	44百万円 (22百万円)	134百万円 (67百万円)

○KPIの進捗

項 目	事業開始前	2024年度 実績値	2025年度 目標値	2025年度 実績値	2026年度 目標値
地域における観光消費額 (各年で集計)	326億円 (2022年)	430億円	350億円	453億円	355億円
2022年に福山城が築 城400年を迎え、令和 の大普請(改修工事)が 完了したことを知ってい る市民の割合	77.6% (2022年度)	60.0%	85.6%	49.4%	91.0%
交付金事業を通じて生ま れたコンテンツ数	—	4件	9件	7件	13件

○事業内容（主なもの）

【魅力的なコンテンツの開発、開拓、活用】

- ・民間事業者による福山城等の利活用・魅力アップ事業への支援
- ・OPEN STREET FUKUYAMAの開催など中心市街地の活性化推進に資する取組に対する補助

【地域資源の認知度向上】

- ・「備後フィッシュフェス」及び「備後福山ワインフェス」の実施
- ・文化財のデジタルアーカイブ化

○成果・課題と今後の方向性

- ・福山城公園内でのイベントに対する関心が高まり、集客によるにぎわいの創出にはつながったが、単発的なイベントが多く、福山城の魅力発信につながるコンテンツは不足している。引き続き、福山城に関連したテーマやストーリーを体感できる観光コンテンツやイベントを公募し新たな魅力の創出に官民が連携して取り組んでいく。
- ・観光消費額は年々増加している。観光客一人当たり消費額の更なる拡大に向けて、福山城を核とする歴史・文化資源を活用した夜間のイベントや城泊などのナイトタイムエコノミーの充実を図り、滞在時間を増やす取組を強化していく。

○みらいづくり懇話会委員による評価

委 員 に よ る 評 価					
地方創生に非常に効果的であった	○	地方創生に相当程度効果的であった		地方創生に効果があった	地方創生に対して効果がなかった

（主な委員意見）

- ・観光消費額は目標値を大きく上回っており、福山城や食・文化イベントを活用した取組が地域経済の活性化に寄与したと考える。一方で、市民認知度やコンテンツ創出数には課題も見られる。今後は単発イベントに留まらず、宿泊や周遊につながるストーリー性のある観光商品を民間事業者と連携して創出し、交流人口から関係人口への発展をめざしてほしい。

取組⑤ 備後圏域中小企業DX好循環創生プロジェクト

○概要

計 画 期 間	2024年度～2026年度			
事 業 目 的	中小企業の労働生産性を向上させるため、デジタル化の啓発による意識醸成、デジタル技術を活用したより高度な事例創出等により、事務効率化の促進と生産性向上を実現する企業の循環をつくることをめざす。			
事 業 費 (うち交付金充当額)	2024年度実績額	2025年度実績額	2026年度計画額	合 計
	56百万円 (28百万円)	57百万円 (29百万円)	79百万円 (39百万円)	192百万円 (96百万円)

○KPIの進捗

項 目	事業開始前	2024年度 実績値	2025年度 目標値	2025年度 実績値	2026年度 目標値
地域における人口一人当たりの労働生産性	5,011千円 (2020年)	—	— (※)	—	5,111千円
「企業へのデジタル化の啓発による意識醸成」への参加企業数	—	306社	190社	345社	300社
実装により生産性向上につながったと回答した企業数	—	33社	50社	48社	75社

(※) 次回の「経済センサス活動調査」は2026年度に実施されるため、2025年度の目標値は未設定

○事業内容（主なもの）

【企業へのデジタル化の啓発による意識醸成、クラウドサービス等の導入支援】

- ・びんごデジタルラボ(セミナー)、びんごデジタルラボE X P O(展示会・商談会)の開催
- ・企業向けにクラウドサービス等の選定から導入までの伴走支援の実施

【生成A I等のデジタル技術を活用したより高度な事例創出】

- ・活用事例の創出までを支援する実践型勉強会の開催

○成果・課題と今後の方向性

- ・びんごデジタルラボへの参加企業数は増加しており、企業のデジタル化への意識醸成には一定の効果があった。一方で、業務効率化などの「守りのDX」は進みつつあるものの、マーケティングなど付加価値向上につながる「攻めのDX」の取組が進んでいない。
- ・今後は、セミナー等を通じて、顧客分析や販路拡大、新サービスの創出など、付加価値や売上の向上につながる取組を紹介し、「守りのDX」に加え、「攻めのDX」につながるデジタルツールの導入を促進していく。

○みらいづくり懇話会委員による評価

委 員 に よ る 評 価						
地方創生に非常に効果的であった	○	地方創生に相当程度効果的であった		地方創生に効果があった		地方創生に対して効果がなかった

(主な委員意見)

- ・参加企業数は目標を上回り、生産性向上につながった企業数も概ね目標水準であり、地域企業のDX意識の醸成には大きな成果があったものと考ええる。今後は業務効率化に留まらず、生成A Iやデータ活用による販路拡大、新サービスの創出など「攻めのDX」を支援し、企業収益の向上につなげていくことが重要である。

取組⑥ 潮待ちの港「鞆の浦」がある南部エリアを中心とした観光振興

○概要

計 画 期 間	2025年度～2027年度			
事 業 目 的	地域の特色を生かした食や文化、自然が満喫できるコンテンツなどで国内外から多くの観光客をひき付け、多彩な魅力を持った都市をめざす。			
事 業 費 (うち交付金充当額)	2025年度実績額	2026年度計画額	2027年度計画額	合 計
	47百万円 (30百万円)	226百万円 (115百万円)	51百万円 (27百万円)	324百万円 (172百万円)

○KPIの進捗

項 目	事業開始前	2025年度 目標値	2025年度 実績値	2026年度 目標値	2027年度 目標値
総観光客数 (各年で集計)	5,297千人 (2023年)	5,347千人	6,075千人	5,397千人	5,447千人
首都圏による鞆の浦の 認知度(各年で集計)	11.2% (2023年)	12.0%	13.8%	12.8%	13.6%
青果物・水産物の市内 生産・漁獲流通額	868,391千円 (2023年度)	870,975千円	927,760千円	873,559千円	876,144千円

○事業内容（主なもの）

【南部エリアの周遊促進】

- ・南部エリアを舞台にした体験コンテンツ（福山沼隈半島体験博）の造成

【サイクルツーリズムの振興に向けた環境整備】

- ・鞆の浦しおまち海道サイクリングロードメインルートにおいて、走行環境整備の実施

○成果・課題と今後の方向性

- ・豊かな自然や文化資源を持ちながらも観光活用が十分に進んでいなかった南部エリアにおいて、福山沼隈半島体験博など地域資源を活用した体験コンテンツを造成したことで、地域の魅力を広く発信し、観光客数の増加につなげることができた。今後、更なる観光誘客に向けて、観光資源の磨き上げや南部エリアをモデルエリアとした周遊観光の推進などに取り組んでいく。

○みらいづくり懇話会委員による評価

委 員 に よ る 評 価						
地方創生に非常に 効果的であった	○	地方創生に相当程度 効果的であった		地方創生に 効果があった		地方創生に対して 効果がなかった

（主な委員意見）

- ・南部エリアの食・文化・自然といった地域資源を活用し、体験コンテンツの造成やサイクルツーリズムの環境整備を進めたことで、観光客数の増加や鞆の浦の認知度向上に相当程度の効果があった。今後は、南部エリアをモデルエリアとした周遊観光を推進し、継続的な誘客と地域経済への波及を高めていくことが期待される。

取組⑦ 住民が主役となった地域のにぎわいづくり

○概要

計 画 期 間	2025年度～2027年度			
事 業 目 的	「地域の特色を生かした魅力とにぎわいづくり」と「持続可能なコミュニティづくり」に注力し、地域が主役となってそれぞれの魅力とにぎわいを創出する取組で、都市全体の活力向上につなげる。			
事 業 費 (うち交付金充当額)	2025年度実績額	2026年度計画額	2027年度計画額	合 計
	189百万円 (94百万円)	388百万円 (194百万円)	301百万円 (151百万円)	878百万円 (439百万円)

○KPIの進捗

項 目	事業開始前	2025年度 目標値	2025年度 実績値	2026年度 目標値	2027年度 目標値
福山市への転出入者数(国内外移動・外国人含む)(各年で集計)	527人 (2023年)	627人	418人	727人	827人
ボランティア・NPOなどの市民活動団体数	234団体(社) (2023年度)	244団体(社)	267団体(社)	254団体(社)	264団体(社)
福山市に住みたいと思う外国人の割合	32.0% (2024年度)	35.6%	25.0%	39.2%	42.8%
自動運転の試乗体験後に安心したと答えた人の割合(※)	70.6% (2024年度)	75.6%	92.0%	80.6%	85.6%

(※) 2025年度中に新たにKPIを設定

○事業内容(主なもの)

【地域の特色を生かした魅力とにぎわいづくり】

- ・松永駅・神辺駅周辺を始め、市内の各地域のにぎわい創出に向け、「地域の拠点づくり戦略」の策定やシンポジウムの開催、地域づくりに携わる人材の発掘・育成を実施

【地域活動の担い手確保】

- ・関係人口創出推進プログラムの造成・実施(公共交通の担い手確保に向け、セカンドキャリアを考えるアスリートを対象に、仕事体験の機会を提供)
- ・外国人住民の生活・就労支援に向け、日本語の学習環境整備や学習支援を実施

【地域における生活基盤の整備】

- ・新たな移動手段(自動運転バス)の実証実験の実施

○成果・課題と今後の方向性

- ・市内6地域(神辺・松永・新市・沼隈・内海・駅家)では、地域が主体となり、地域の魅力や活力の向上をめざした取組が先行して始まった。こうした中、地域と行政が共通認識を持って地域の価値を高めていく取組を更に推進するため、「地域の拠点づくり戦略」を策定した。
- ・一方で、地域活動の担い手不足や負担感が続いている中、持続可能な地域コミュニティ形成に向けて、これまでの取組を検証し今後の方向性を整理するため、「持続可能な地域コミュニティ形成に向けた取組検証会議」を立ち上げた。今後は、この検証会議での議論を踏まえ、新たなコミュニティづくりに取り組んでいく。

○みらいづくり懇話会委員による評価

委 員 に よ る 評 価						
	地方創生に非常に効果的であった		地方創生に相当程度効果的であった	○	地方創生に効果があった	地方創生に対して効果がなかった

(主な委員意見)

- ・市民活動団体数の増加や自動運転実証への高い評価など、今後の地域活動や生活基盤整備につながる成果として評価できる。一方で、地域活動を一部の担い手に依存させず、若者、外国人住民、企業、大学など多様な主体が関わる仕組みを強化し、持続可能な地域コミュニティ形成につなげていく必要がある。

取組⑧ 次代を担うこども・若者の成長支援

○概要

計 画 期 間	2025年度～2027年度			
事 業 目 的	屋内遊び場の整備など、親子の居場所づくりに取り組み、親同士の交流促進を図るとともに、子育て世帯から若者まで利用できる多目的スペースの整備など、若者等の居場所づくりも進め、駅周辺の賑わい創出につなげる。			
事 業 費 (うち交付金充当額)	2025年度実績額	2026年度計画額	2027年度計画額	合 計
	195百万円 (97百万円)	10百万円 (5百万円)	10百万円 (5百万円)	215百万円 (107百万円)

○KPIの進捗

項 目	事業開始前	2025年度 目標値	2025年度 実績値	2026年度 目標値	2027年度 目標値
福山市への転出入者数 (国内移動・日本人のみ) (各年で集計)	▲935人 (2023年)	▲748人	▲1,027人	▲561人	▲374人
この地域で子育てしたいと思う親の割合	92.9% (2023年度)	93.6%	93.0%	94.2%	94.8%
ネウボラセンターの利用満足度	—	70.0%	91.9%	75.0%	80.0%

○事業内容（主なもの）

【ネウボラセンター施設整備】

- ・こども・若者、子育て家庭の支援拠点としての機能を充実
- ・子育て支援に加えて、不登校やひきこもりに悩む若者に対する相談・支援をワンストップ化
- ・屋内遊び場や多目的スペースの設置による親子や若者の居場所づくり及び交流促進

○成果・課題と今後の方向性

- ・ネウボラセンターの利用満足度の更なる向上に向け、利用者アンケートなどニーズを踏まえた取組を進めるとともに、SNSなどによる情報発信に加えて、1周年イベントなど記念事業等を通じて取組の周知を図り、利用促進につなげる。
- ・地域にもこどもや若者の居場所を増やしていくため、2025年度には交流館にキッズスペースを試行設置した。今後は、試行設置の結果を踏まえ、追加設置を進めていく。また、この他の試行的な取組として、拠点支所を開放するとともに、企業や大学等から若者向け自習スペースを提供いただくなど、既存施設を有効活用した居場所づくりを行う。

○みらいづくり懇話会委員による評価

委 員 に よ る 評 価							
	地方創生に非常に効果的であった	○	地方創生に相当程度効果的であった		地方創生に効果があった		地方創生に対して効果がなかった

(主な委員意見)

- ・ネウボラセンターの利用満足度は目標値を大きく上回っており、子育て支援や若者支援の拠点整備は高く評価できる。一方で、人口流出抑制という観点では成果が見えにくい。将来的な定住促進につなげるためには、子育て支援に加え、教育・就職・企業までを含めた切れ目のない支援体制の構築が重要である。
- ・地元企業や団体に対し若者向け（特に小・中・高校生向け）の自習スペースの提供を依頼することは必要と思われる。生徒たちの地元企業への理解が深まる機会を作ることが将来の転出者の減少につながると考える。

取組⑨ 福山駅周辺の活性化プロジェクト

○概要

計 画 期 間	2025年度～2027年度			
事 業 目 的	エフピコR i Mにおいて、若者や女性など誰もが活躍できる環境を整備し、人材育成や新たな価値創造など先進的な取組を生み出す拠点とすることで地域経済の発展につなげる。			
事 業 費 (うち交付金充当額)	2025年度計画額※	2026年度計画額	2027年度計画額	合 計
	28百万円 (14百万円)	393百万円 (197百万円)	590百万円 (295百万円)	1,011百万円 (506百万円)

(※) 2026年度へ全額繰越

○KPIの進捗

項 目	事業開始前	2025年度 目標値	2025年度 実績値	2026年度 目標値	2027年度 目標値	2028年度 目標値 (※)
20～29歳の若年層 の転出入者数 (国内移 動・日本人のみ) (各年で集計)	▲714人 (2024年)	—	▲761人	—	—	▲564人
施設内で開催され るセミナー件数	—	—	—	—	—	24件
コワーキングスペース の利用者数	4,385人 (2024年度)	—	6,324人	—	—	6,885人

(※) エフピコR i M2階フロア改修の完了に合わせ、2028年度から目標値を設定

○事業内容（主なもの）

- ・エフピコR i M2階フロア改修（実施設計を2026年度へ繰り越して実施）

(2) 新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型・TYPE1）を活用した
取組

ア 計画一覧表

(単位：百万円)

取組	計画名	2025年度 実績額	
			うち 交付金 充当額
①	施設予約サービス及びスマートロックの導入施設の拡大事業	27	13
②	福山市街路樹管理デジタル化事業	11	6
③	開発許可情報のオンライン化事業	3	2
④	郵送DXサービス（SmartPOST）	4	2

イ 各取組の状況

取組① 施設予約サービス及びスマートロックの導入施設の拡大事業

○概要

事業期間	2025年度	
事業目的	貸室利用者は、施設の予約・鍵の受取りを施設管理者が対応できる時間内に行う必要があり、施設利用時の訪問を含め3回訪れる負担と時間的制約が発生している。オンライン予約を行える施設予約サービス、時間限定の解錠コードを発行するスマートロックを導入することで、貸室申請や鍵の受渡しに係る利用者の負担を軽減することに加え、緊急時の施設解錠を可能とする。これにより、利用者の利便性向上や今まで時間的制約があり利用できなかった市民へも利用機会を提供する。	
事業費 (うち交付金充当額)	計画額	実績額
	52百万円 (26百万円)	27百万円 (13百万円)

○KPIの進捗

項目	2025年度 目標値	2025年度 実績値	2026年度 目標値	2027年度 目標値
施設(スマートロック)の利用満足度	75.0%	53.8%	80.0%	85.0%
執務時間外のオンライン予約件数	2,820件	—(※)	5,640件	11,280件
施設予約サービスでの予約率	80.0%	96.2%	85.0%	90.0%

(※) 2026年度取得予定

○みらいづくり懇話会委員による主な意見

- ・単なる導入施設の拡大だけでなく、利用者体験の改善と運用面のサポート強化を進めることが重要である。

取組② 福山市街路樹管理デジタル化事業

○概要

事業期間	2025年度	
事業目的	街路樹の各種情報をGIS上に公開して、道路を利用する市民の不安を取り除くとともに、街路樹の異常を発見した市民から寄せられた情報もGIS上に蓄積し、管理業者や樹木医と共有することにより、迅速な安全対策が講じられる仕組みを構築する。	
事業費 (うち交付金充当額)	計画額	実績額
	22百万円 (11百万円)	11百万円 (6百万円)

○KPIの進捗

項目	2025年度 目標値	2025年度 実績値(※2)	2026年度 目標値	2027年度 目標値
利用者のサービス満足度の向上(満足と回答した人の割合)	15.0%	0.0%	45.0%	60.0%
市民による通報に対する対応時間の短縮割合(※1)	2.5%	0.0%	10.0%	15.0%

(※1) 各年度の目標値は、新サービス導入前を基準とした増加分を記載

(※2) 2025年度実績値が0.0%となっているのは、サービスの実装が2026年3月末だったため。

○みらいづくり懇話会委員による主な意見

- ・市民参加型で異常を早期把握できる仕組みを構築する意義は大きい。市民への周知を徹底し、利用件数や対応時間短縮などの効果を継続的に検証することが重要である。

取組③ 開発許可情報のオンライン化事業

○概要

事業期間	2025年度	
事業目的	既存の都市計画窓口システム及び市民公開型GIS（ふくやまっふ）に開発許可区域等の情報を追加することで、どこでも容易に開発許可情報の閲覧・取得が可能とする。	
事業費 (うち交付金充当額)	計画額	実績額
	4百万円 (2百万円)	3百万円 (2百万円)

○KPIの進捗

項目	2025年度 目標値	2025年度 実績値(※2)	2026年度 目標値	2027年度 目標値
利用者のサービス満足度の向上（満足と回答した人の割合）（※1）	5.0%	0.0%	15.0%	30.0%
窓口での開発登録簿及び土地利用計画図の発行にかかる待ち時間の減少率（※1）	5.0%	0.0%	15.0%	30.0%
公開型GISのアクセス数	500件	0件	2,075件	3,650件

（※1）各年度の目標値は、新サービス導入前を基準とした増加分を記載

（※2）2025年度実績値が0.0%又は0件となっているのは、サービスの実装が2026年3月末だったため。

○みらいづくり懇話会委員による主な意見

- ・実績評価はこれからとなるが、不動産・建設事業者にとって利便性向上効果が大きい取組である。窓口負担軽減だけでなく、事業者の業務効率化にも資するため、公開情報の充実や利用促進に取り組んでほしい。

取組④ 郵送DXサービス（SmartPOST）

○概要

事業期間	2025年度	
事業目的	郵送している通知等について、アプリを通じてマイナンバーカードによる本人確認を行い、プッシュ型で市民に通知することで、市民の利便性向上と送付ミスの防止や郵便料等のコスト削減を図る。	
事業費 (うち交付金充当額)	計画額	実績額
	4百万円 (2百万円)	4百万円 (2百万円)

○KPIの進捗

項目	2025年度 目標値	2025年度 実績値	2026年度 目標値	2027年度 目標値
SmartPOSTで送付した通知数	300通	916通	700通	1,000通
利用者の満足度（満足と回答した人の割合）	70.0%	60.0%	75.0%	80.0%

○みらいづくり懇話会委員による主な意見

- ・通知数は目標値を大幅に上回っており、郵送コスト削減や業務効率化の観点から効果が認められる。利用者満足度の向上に向けては、操作性の改善や周知強化が必要である。今後は各種行政通知への展開を進め、行政DXの基盤として発展させることを期待したい。

(3) 新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）を活用した取組

ア 計画一覧表

(単位：百万円)

取組	計画名	2025年度 実績額	
			うち 交付金 充当額
①	避難所等環境整備事業	72	36

イ 取組の状況

取組① 避難所等環境整備事業

○概要

事業期間	2025年度	
事業目的	災害時における災害関連死を防止するため、スフィア基準を踏まえた避難所となるよう環境改善を図る。また、災害により孤立集落が発生した際に必要な通信設備や生活必需品の整備を行う。	
事業費 (うち交付金充当額)	計画額	実績額
	95百万円 (48百万円)	72百万円 (36百万円)

○KPIの進捗

項目	2025年度 目標値	2025年度 実績値	2026年度 目標値	2027年度 目標値
交付金事業で購入した資機材を使用した地域防災訓練の実施数	8学区・地区	8学区・地区	16学区・地区	24学区・地区
防災の取組に関する市民への認知度(地域防災訓練への市民参加人数)	36,000人	42,335人	39,000人	42,000人

○みらいづくり懇話会委員による主な意見

- ・地域防災訓練実施数及び参加人数が目標値を上回っており、災害対応力向上に大きく寄与している。近年は自然災害が激甚化しており、防災は地域の持続可能性を支える重要な基盤である。今後も資機材整備に加え、実践的な訓練や地域住民への普及啓発を継続していただきたい。

(4) まち・ひと・しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）を活用した取組

ア 計画一覧表

(単位：百万円)

取組	計画名	2025年度 実績額	
			うち寄附金充当額
①	福山市まち・ひと・しごと創生推進計画	2,937	75

イ 各取組の状況

福山市まち・ひと・しごと創生推進計画

○概要

計画期間	2022年度～2025年度			
事業目的	「福山みらい創造ビジョン」に基づいた事業に企業版ふるさと納税を活用することで地方創生の推進に取り組む。			
事業費 (うち寄附金充当額)	2022年度 実績額	2023年度 実績額	2024年度 実績額	2025年度 実績額
	29百万円 (27百万円)	437百万円 (95百万円)	320百万円 (62百万円・物品寄附1件)	2,937百万円 (75百万円)
	合計			
	3,723百万円 (259百万円・物品寄附1件)			

○事業内容（主なもの）

【世界バラ会議福山大会記念基金積立】

- ・基金積立（世界バラ会議福山大会のレガシー継承事業、持続的なばらの環境整備事業へ活用）

【福山市民病院増改築事業】

- ・機能強化に向けた医療機器の整備

【道の駅アリストぬまくま再整備事業】

- ・再整備計画の策定

【福山市立大学新学部開設に係る新棟整備事業】

- ・新学部開設に伴う新棟の整備

【オーケストラ福山定期】

- ・複数オーケストラの定期演奏会を年10回開催（うち4回は市内、府中市及び神石高原町の中学2年生を無料招待）

【廉塾補助事業】

- ・特別史跡廉塾ならびに菅茶山旧宅保存整備事業に対する補助

○みらいづくり懇話会委員による主な意見

- ・企業版ふるさと納税を活用し、医療、教育、文化、観光、防災など幅広い分野で地方創生に資する取組が実施されている点を評価したい。今後は寄附企業との継続的な関係構築を図り、単なる財源確保に留まらない官民連携による地域価値創造につなげていくことが重要である。

(5) 2026年度に新たに認定を受けた地域未来交付金を活用する取組

ア 計画一覧表

(単位：百万円)

取組	計画名	2026年度 計画額	
			うち 交付金 充当額
①	こども・若者の創造と探究を育む学びの拠点	162	81
②	万博レガシーを活かした多世代交流・にぎわい創出プロジェクト	242	121
③	産業・人材・防災一体型の道の駅再整備プロジェクト	64	32
④	電子請求システム導入事業	34	17
⑤	福山市斎場予約システム導入事業	9	4
⑥	窓口支援ソリューションの導入事業	58	29
⑦	生活衛生関係業務デジタル化事業	30	15
⑧	避難所等環境整備事業	99	49

イ 各取組の状況

(ア) 地域未来推進型

取組① こども・若者の創造と探究を育む学びの拠点

○概要

計 画 期 間	2026年度～2029年度				
事 業 目 的	デジタル技術を活用した体験型学習により次世代産業人材の育成・定着を促進するとともに、(仮称)子ども未来館を核としたにぎわい創出や交流人口の拡大を図る。				
事 業 費 (うち交付金充当額)	2026年度 計画額	2027年度 計画額	2028年度 計画額	2029年度 計画額	合 計
	162百万円 (81百万円)	1,842百万円 (921百万円)	1,471百万円 (735百万円)	451百万円 (225百万円)	3,926百万円 (1,962百万円)

○KPI

項 目	事業開始前	2026年度 目標値	2027年度 目標値	2028年度 目標値	2029年度 目標値
観光消費額 (各年で集計) (※1)	408億円 (2023年)	508億円	522億円	557億円	592億円
機運醸成イベント来場 者数	—	2,000人	3,000人	4,000人	— (※2)
(仮称) 子ども未来館 年間利用者数	—	— (※3)	— (※3)	— (※3)	62,500人

(※1) 2025年6月に策定した福山市観光振興基本戦略に基づき、2026年度からの目標値を設定

(※2) (仮称) 子ども未来館の供用開始に向けたイベントであるため、供用開始予定年度である2029年度の目標値は未設定

(※3) (仮称) 子ども未来館の供用開始予定が2029年度であるため、2028年度までの目標値は未設定

○事業内容（主なもの）

- ・(仮称) 子ども未来館での体験イメージが膨らむ機運醸成イベントの実施
- ・(仮称) 子ども未来館の整備及びその周辺施設をつなぐブリッジの整備

取組② 万博レガシーを活かした多世代交流・にぎわい創出プロジェクト

○概要

計 画 期 間	2026年度～2028年度			
事 業 目 的	大阪・関西万博のレガシーを活用した交流拠点を整備し、多様な世代の交流促進や交流人口の拡大を通じて、地域の魅力向上と持続的なにぎわい創出を図る。			
事 業 費 (うち交付金充当額)	2026年度計画額	2027年度計画額	2028年度計画額	合 計
	242百万円 (121百万円)	265百万円 (132百万円)	9百万円 (4百万円)	516百万円 (257百万円)

○KPI

項 目	事業開始前	2026年度 目標値	2027年度 目標値	2028年度 目標値
観光消費額（各年で集計） （※1）	408億円 (2023年)	508億円	522億円	557億円
先端技術や自然科学に触れる 体験学習やSTEAM教育をテ ーマとしたイベント及びワー クショップなどの実施回数	—	—（※2）	—（※2）	3回
「授業では、課題の解決に向 けて、自分で考え、自分から 取り組んでいる」児童生徒の 割合	81.0% (2024年度)	—（※2）	—（※2）	83.0%
企業、大学、市民団体等が主 体である事業の実施回数	—	—（※2）	—（※2）	1回

（※1）2025年6月に策定した福山市観光振興基本戦略に基づき、2026年度からの目標値を設定

（※2）移築後の大阪・関西万博パビリオン「いのちの遊び場 クラゲ館」の供用開始予定が2027年度であるため、2027年度までの目標値は未設定

○事業内容（主なもの）

- ・大阪・関西万博パビリオン「いのちの遊び場 クラゲ館」の移築

取組③ 産業・人材・防災一体型の道の駅再整備プロジェクト

○概要

計 画 期 間	2026年度～2029年度				
事 業 目 的	道の駅アリストぬまくまを多機能交流拠点として再整備し、地域経済の活性化や防災力の強化、住民交流の促進による持続可能な地域づくりを図る。				
事 業 費 (うち交付金充当額)	2026年度 計画額	2027年度 計画額	2028年度 計画額	2029年度 計画額	合 計
	64百万円 (32百万円)	1,183百万円 (591百万円)	1,182百万円 (591百万円)	159百万円 (79百万円)	2,588百万円 (1,293百万円)

○KPI

項 目	事業開始前	2026年度 目標値	2027年度 目標値	2028年度 目標値	2029年度 目標値
観光消費額 (各年で集計) (※1)	408億円 (2023年)	508億円	522億円	557億円	592億円
新規開発商品数	—	— (※2)	5件	10件	13件
地域交流イベント参加 者数	—	600人	700人	800人	1,000人
地域体験プログラム利 用者数	—	— (※3)	— (※3)	— (※3)	120人

(※1) 2025年6月に策定した福山市観光振興基本戦略に基づき、2026年度からの目標値を設定

(※2) 2026年度は、企画段階であるため目標値は未設定

(※3) 道の駅アリストぬまくまの再整備後の供用開始が2029年度予定のため、2028年度までの目標値は未設定

○事業内容（主なもの）

- ・道の駅アリストぬまくまの再整備

(イ) デジタル実装型・TYPE A

取組④ 電子請求システム導入事業

○概要

事業期間	2026年度
事業目的	電子請求システムの導入により、事業者の事務負担や経費を削減する。また、これまで自社で対応が難しかった電子帳簿保存法やインボイス制度への対応が可能となる。
事業費 (うち交付金充当額)	計画額
	34百万円 (17百万円)

OKPI

項目	2026年度 目標値	2027年度 目標値	2028年度 目標値
電子請求システムを活用した請求書の発行件数	—	12,513件	16,684件
電子請求システムID取得事業者数	210件	420件	560件
電子請求システム利用事業者の経理事務、経費削減の満足度	—	60.0%	70.0%
電子請求システムとID取得事業者への支払通知配信件数	—	4,698件	6,264件
電子請求システム利用事業者の債権管理の効率性に係る満足度	—	60.0%	70.0%

取組⑤ 福山市斎場予約システム導入事業

○概要

事業期間	2026年度
事業目的	電話予約による再調整の負担を解消し、利便性を高めるため、Webで24時間リアルタイム予約が可能なシステムを導入する。
事業費 (うち交付金充当額)	計画額
	9百万円 (4百万円)

OKPI

項目	2026年度 目標値	2027年度 目標値	2028年度 目標値
斎場予約システムの利用件数	2,080件	4,860件	5,260件
斎場予約システムの利用者満足度	70.0%	75.0%	80.0%

取組⑥ 窓口支援ソリューションの導入事業

○概要

事業期間	2026年度
事業目的	窓口支援ソリューションを導入し、待ち時間や申請書記入などの負担を減らし、来庁者の滞在時間を短縮する。あわせて、複数課で手続がまたがる場合も申請書類を簡素化し、手続をスムーズに行えるようにすることで市民サービスの向上を図り、書かない行政手続を実現する。
事業費 (うち交付金充当額)	計画額
	58百万円 (29百万円)

○KPI

項目	2026年度 目標値	2027年度 目標値	2028年度 目標値
窓口支援ソリューション利用件数	1,650件	10,000件	10,000件
窓口での待ち時間の短縮	137時間	833時間	833時間
利用者満足度	83.0%	86.0%	88.0%

取組⑦ 生活衛生関係業務デジタル化事業

○概要

事業期間	2026年度
事業目的	生活衛生業務に情報管理システムとタブレットを導入し、許認可手続をデジタル化する。窓口での情報呼び出しや直接入力により、書類作成の負担や不備による再来所を防ぎ、滞在時間の短縮と利便性向上を図る。
事業費 (うち交付金充当額)	計画額
	30百万円 (15百万円)

○KPI

項目	2026年度 目標値	2027年度 目標値	2028年度 目標値
窓口申請タブレットによる申請・届出の利用件数	0件	30件	60件
住民（事業者）の手続きに関する満足度	50.0%	60.0%	80.0%

(ウ) 地域防災緊急整備型

取組⑧ 避難所等環境整備事業

○概要

事業期間	2026年度
事業目的	災害時における災害関連死を防止するため、スフィア基準を踏まえた避難所の環境改善を図る。また、災害により停電が発生した際に避難所などで必要な資機材の整備を行う。
事業費 (うち交付金充当額)	計画額
	99百万円 (49百万円)

○KPI

項目	2026年度 目標値	2027年度 目標値	2028年度 目標値
購入した資機材の地域防災訓練での活用	16学区・地区	24学区・地区	32学区・地区
購入した資機材の地域のイベントでの活用	16学区・地区	24学区・地区	32学区・地区
防災の取組に関する市民への認知度 (地域防災訓練への市民参加人数)	45,000人	48,000人	51,000人

2 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した取組について

(1) 概要

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている生活者や事業者への支援を通じた地方創生を図るため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、2025年度（令和7年度）において次の取組を実施した。

(2) 2025年度事業費

2024年度実施計画分	
実績額 (うち交付金充当額)	709百万円 (573百万円)
2025年度実施計画分	
実績額※ (うち交付金充当額)	5,113百万円 (4,836百万円)
2026年度への繰越額 (うち交付金繰越額)	569百万円 (300百万円)

※2024年度からの繰越事業である物価高騰重点支援給付金の支給を含む。

(3) 事業内容（主なもの） [注釈] 下線部分は2026年度に繰越した事業

ア 生活者への支援

2024年度実施計画分
① 物価高騰重点支援給付金の支給 (支給期間：2025年2月12日～2025年8月22日) ・住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯（1世帯3万円） ・こども加算（1人2万円）
2025年度実施計画分
① <u>市民生活応援給付事業(商品券の配布)</u> 2026年2月21日から配布 ※未受取者への対応を継続中 ・全市民（1人5千円分） ・住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯加算（1人5千円分） ※未受取者への対応を継続中 ② 給食材料の価格高騰に伴う保護者負担の軽減 保育所、幼稚園、こども園、小学校、中学校など

○みらいづくり懇話会委員による主な意見

(主な委員意見)

- 生活者への支援については、物価高騰の影響を受けやすい低所得世帯、子育て世帯、保育・学校給食を利用する家庭、こども食堂や福祉サービス利用者などに対し、給付金、商品券、給食材料費補助を組み合わせる支援しており、家計負担の軽減に相当程度効果があったと評価できる。特に、学校給食費や保育施設等の給食材料費への支援は、保護者負担の増加を抑えるだけでなく、安心・安全な給食の安定提供にもつながっており、子育て支援としての意義も大きい。
- 単発の支援に加え、賃金上昇や子育て支援など、家計の持続的改善につながる施策との連携も重要である。

イ 事業者への支援

2024年度実施計画分
① 中小事業者への生産性向上に向けた支援 (補助額) 上限50万円 (補助率1/2) (対象期間) 2025年1月～2025年12月 ② 福祉施設 (介護施設、障がい者施設等) への非常用発電機等導入支援 (補助額) 上限40万円 (補助率2/3) (対象期間) 2025年1月～2025年6月
2025年度実施計画分
① 原油価格・物価高騰による各事業者の負担軽減に向けた応援金の支給 ・介護サービス事業所等 (支給額) 上限20万円 ほか ・障がい福祉サービス事業所等 (支給額) 上限20万円 ほか ・私立保育所・幼稚園等 (支給額) 上限15万円 ほか ② <u>燃料価格高騰分の補助</u> ・施設園芸農家 2025年10月～2026年3月 (6か月間) の燃料価格高騰分の1/2 ・漁業者 2025年4月～2026年3月 (12か月間) の燃料価格高騰分の1/2

○みらいづくり懇話会委員による主な意見

(主な委員意見)

- ・事業者への支援については、原油価格・物価高騰の影響を受ける介護、障がい福祉、保育、幼稚園、農業、漁業、中小事業者等に対し、応援金や燃料費補助、設備導入支援を組み合わせ実施しており、事業継続とサービス提供体制の維持に相当程度効果があったと評価できる。
また、農業・漁業への燃油高騰対策は、価格転嫁が難しい一次産業の経営安定に資するものであり、地域産業を下支えする意義がある。
- ・今回の支援は物価高騰に対する短期的な負担軽減策としての性格が強く、エネルギーコスト削減、生産性向上、価格転嫁力の強化、事業モデル転換といった構造的な課題解決にはなお課題が残る。今後は、応援金や補助金による一時的支援に加え、省エネ設備導入、DX活用、人材確保、賃上げ環境整備など、事業者の経営体質を強化する支援へ発展させていく必要がある。